

議案第 2 5 号

令和 7 年度神崎市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度神崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

排水区域面積	4 9 6 h a
水洗便所設置済人口	1 1 , 9 9 8 人

(2) 浄化槽市町村整備推進事業

浄化槽設置基数	2 , 6 7 9 基
水洗便所設置済人口	7 , 3 4 3 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1, 0 8 8, 5 8 0 千円
第1項	営業収益	3 7 8, 3 4 9 千円
第2項	営業外収益	7 1 0, 2 3 1 千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	9 9 7, 3 9 1 千円
第1項	営業費用	8 8 1, 4 6 4 千円
第2項	営業外費用	1 1 3, 4 2 6 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	2, 5 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額353,735千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,999千円及び過年度分損益勘定留保資金255,509千円、当年度分損益勘定留保資金58,227千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			776,049 千円
第1項	企業債			448,900 千円
第2項	国庫補助金			240,500 千円
第3項	県補助金			12,469 千円
第4項	受益者分担金			10,180 千円
第5項	受益者負担金			30,000 千円
第6項	工事負担金			4,000 千円
第10項	基金繰入金			30,000 千円

		支	出	
第1款	資本的支出			1,129,784 千円
第1項	建設改良費			748,187 千円
第2項	企業債償還金			365,878 千円
第3項	基金積立金			13,219 千円
第4項	予備費			2,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
金融機関が下水道等の排水設備設置者に融資する 水洗便所等改造資金の償還に対する債務保証	令和7年度から 最終償還年度まで	水洗便所等改造資金の融資につき、最終弁済期限到来後なお 弁済されない元金、利息及び延滞金の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業	400,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資 条件により、銀行その他の場合 にはその債権者と協定するも のによる。ただし、財政の都合 により据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還もしく は低利に借換えすることがで きる。
浄 化 槽 市 町 村 整 備 推 進 事 業	48,900	〃	〃	〃

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 54,207 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、154,822千円である。

令和7年2月27日 提出

神埼市長 實 松 尊 徳

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 神崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			1,088,580	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		378,349	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	378,345	下水道等使用料
		99 その他営業収益	4	手数料
	2 営業外収益		710,231	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	751	受取利息
		2 他会計負担金	281,378	他会計からの負担金
		3 他会計補助金	154,822	他会計からの補助金
		5 長期前受金戻入	269,132	補助金等を以て取得した資産の償却額のうち、当該補助金等の割合に相当する額の戻入額
		7 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税等還付金
		99 雑収益	4,147	下水道管移設補償金、延滞金、その他

令和7年度 神崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			997,391	下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		881,464	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管渠費	29,585	管路の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	5,544	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	84,577	処理場の維持管理及び処理作業に要する費用
		4 浄化槽費	176,896	浄化槽の維持管理及び処理作業に要する費用
		5 受託工事費	2,000	下水道管移設に要する費用
		6 業務費	10,983	下水道等使用料徴収業務に要する費用
		7 総係費	38,056	業務活動全般に関連する費用
		8 減価償却費	533,823	固定資産の償却額
	2 営業外費用		113,426	主たる営業活動に係る費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	113,426	企業債の支払利息
	3 特別損失		1	
		4 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
	4 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	下水道事業費用に充当するための予備費

令和7年度 神崎市下水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			776,049	下水道事業の資本的支出に充てる収入
	1 企業債		448,900	
		1 企業債	448,900	建設改良企業債等
	2 国庫補助金		240,500	
		1 国庫補助金	240,500	建設改良に係る国庫交付金
	3 県補助金		12,469	
		1 県補助金	12,469	建設改良に係る県交付金
	4 受益者分担金		10,180	
		1 受益者分担金	10,180	地方自治法第224条により徴収する分担金
	5 受益者負担金		30,000	
		1 受益者負担金	30,000	都市計画法第75条により徴収する負担金
	6 工事負担金		4,000	
		1 工事負担金	4,000	下水道管移設補償金
	10 基金繰入金		30,000	
		1 基金繰入金	30,000	企業債償還のための基金取崩し

令和7年度 神崎市下水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1, 129, 784	下水道事業の建設改良事業等に要する支出
	1 建設改良費		748, 187	
		1 下水道新設改良費	653, 123	公共下水道事業の新設改良のための支出
		2 浄化槽新設改良費	95, 064	浄化槽事業の新設改良のための支出
	2 企業債償還金		365, 878	
		1 企業債償還金	365, 878	企業債の元金償還金
	3 基金積立金		13, 219	
		1 基金積立金	13, 219	基金条例に基づく基金の造成
	4 予備費		2, 500	
		1 予備費	2, 500	資本的支出に充当するための予備費

令和7年度神崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	79,793,071
	減価償却費	533,823,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△62,700
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△33,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△32,000
	長期前受金戻入額	△269,132,000
	受取利息及び受取配当金	△751,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	113,426,000
	未収金の増減額（△は増加）	41,017,263
	未払金の増減額（△は減少）	4,864,940
	預り金の増減額（△は減少）	0
	小計	502,913,574
	利息及び配当金の受取額	751,000
	利息の支払額	△113,426,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	390,238,574
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△685,019,281
	無形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金等による収入	271,498,999
	基金積立金による支出	△13,219,000
	基金の取崩による収入	30,000,000
	貸付金の償還による収入	0
	貸付金の貸付による支出	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,739,282
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	448,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△365,878,000
	一般会計からの出資金による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	83,022,000
	資金増加(減少)額	76,521,292
	資金期首残高	760,766,726
	資金期末残高	837,288,018

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		3 ()		11,470	10,606	22,076	3,762	25,838
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		3 (1)	1,565	11,470	11,202	24,237	4,132	28,369
	合 計		6 (1)	1,565	22,940	21,808	46,313	7,894	54,207
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		3 ()		12,205	11,116	23,321	3,924	27,245
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		4 (1)	1,381	12,204	11,630	25,215	4,259	29,474
	合 計		7 (1)	1,381	24,409	22,746	48,536	8,183	56,719
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		()		△ 735	△ 510	△ 1,245	△ 162	△ 1,407
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△1 ()	184	△ 734	△ 428	△ 978	△ 127	△ 1,105
	合 計		△1 ()	184	△ 1,469	△ 938	△ 2,223	△ 289	△ 2,512

※ () 内は、短時間勤務職員数を記載。

※ 手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 法定福利費には、法定福利引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	860	650	150	648	3,500	5,626	4,574	5,800	21,808
	前 年 度	790	1,200	200	648	3,500	5,682	4,626	6,100	22,746
	比 較	70	△ 550	△ 50	0	0	△ 56	△ 52	△ 300	△ 938

※ 期末手当及び勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		3 ()		11,470	10,606	22,076	3,762	25,838
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		3 ()		11,470	10,602	22,072	3,762	25,834
	合 計		6 ()		22,940	21,208	44,148	7,524	51,672
前年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		3 ()		12,205	11,116	23,321	3,924	27,245
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		4 ()		12,204	11,112	23,316	3,924	27,240
	合 計		7 ()		24,409	22,228	46,637	7,848	54,485
比較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		()		△ 735	△ 510	△ 1,245	△ 162	△ 1,407
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△1 ()		△ 734	△ 510	△ 1,244	△ 162	△ 1,406
	合 計		△1 ()		△ 1,469	△ 1,020	△ 2,489	△ 324	△ 2,813

※ () 内は、短時間勤務職員数を記載。

※ 手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 法定福利費には、法定福利引当金繰入額を含む。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	860	650	150	648	3,500	5,300	4,300	5,800	21,208
	前 年 度	790	1,200	200	648	3,500	5,400	4,390	6,100	22,228
	比 較	70	△ 550	△ 50	0	0	△ 100	△ 90	△ 300	△ 1,020

※ 期末手当及び勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		()						
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(1)	1,565		600	2,165	370	2,535
	合 計		(1)	1,565		600	2,165	370	2,535
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		()						
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(1)	1,381		518	1,899	335	2,234
	合 計		(1)	1,381		518	1,899	335	2,234
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		()						
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(1)	184		82	266	35	301
	合 計		(1)	184		82	266	35	301

※ () 内は、短時間勤務職員数を記載。

※ 手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 法定福利費には、法定福利引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度						326	274		600
	前 年 度						282	236		518
	比 較						44	38		82

※ 期末手当及び勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 1,469	給与改定に伴う増減分	958	
		昇給に伴う増加分	328	平均昇給率：1.439%
		その他の増減分	△ 2,755	人事異動等によるもの
職員手当	△ 938	制度改正に伴う増減分	549	給与制度改正によるもの 期末・勤勉手当：549千円（0.10月分）
		その他の増減分	△ 1,487	人事異動等によるもの

3 給料及び職員手当の状況

（1）職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	320,633
	平 均 給 与 月 額 (円)
	350,617
令和6年1月1日現在	平 均 年 齢 (歳)
	40.50
	平 均 給 料 月 額 (円)
	294,686
令和6年1月1日現在	平 均 給 与 月 額 (円)
	319,171
	平 均 年 齢 (歳)
	38.00

（2）初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度	
		行政職（一）	行政職（二）
高 校 卒	188,100	188,000	—
大 学 卒	214,100	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	0	0	令和6年1月1日現在	1 級	0	0
	2 級	0	0		2 級	2	28.6
	3 級	3	50.0		3 級	2	28.6
	4 級	2	33.3		4 級	2	28.6
	5 級	0	0.0		5 級	0	0.0
	6 級	1	16.7		6 級	1	14.2
	7 級	0	0.0		7 級	0	0.0
	計	6	100.0		計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	定型的な業務を行う主事
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事
3 級	主査の職務又はこれに相当する職務
4 級	係長の職務又は専門的な知識及び経験を必要とする業務を行う主査の職務
5 級	副課長の職務又はこれに相当する職務
6 級	課長の職務又はこれに相当する職務
7 級	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	6
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	5
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率	(B)／(A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	7
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	7
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率	(B)／(A) (%)	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1. 200)	(1. 200)	(2. 400)	有
	2. 3	2. 3	4. 600	
前 年 度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 350)	有
	2. 25	2. 25	4. 500	
国 の 制 度	(1. 200)	(1. 200)	(2. 400)	有
	2. 3	2. 3	4. 600	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率を記載

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 5868	33. 2707	47. 7090	47. 7090	定年前早期退職特例措置	
国 (支 給 率 等) の 制 度)	24. 5868	33. 2707	47. 7090	47. 7090	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	支給対象となる家賃の下限月額：12,000円（国16,000円） 支給上限月額：27,000円（国28,000円）
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国 県 補助金	企業債	損益勘定 留保資金
金融機関が下水道等の排水設備設置者に融資する水洗便所等改造資金の償還に対する債務保証	水洗便所等改造資金の融資につき、最終弁済期限到来後なお弁済されない元金、利息及び延滞金の合計額			令和7年度から最終償還年度まで	限度額に同じ			

令和7年度神埼市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		239,075,191	
ロ 建物	384,008,410		
減価償却累計額	<u>△53,995,923</u>	330,012,487	
ハ 構築物	16,629,678,187		
減価償却累計額	<u>△1,733,821,077</u>	14,895,857,110	
ニ 機械及び装置	3,713,007,661		
減価償却累計額	<u>△1,242,882,880</u>	<u>2,470,124,781</u>	
有形固定資産合計			17,935,069,569
(2) 投資その他の資産			
イ 基金		<u>511,279,662</u>	
投資合計			<u>511,279,662</u>
固定資産合計			18,446,349,231

2. 流動資産

(1) 現金・預金		837,288,018	
(2) 未収金	90,015,547		
貸倒引当金	<u>△167,914</u>	<u>89,847,633</u>	
流動資産合計			<u>927,135,651</u>
資産合計			<u><u>19,373,484,882</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債

9,088,241,035

企業債合計

9,088,241,035

固定負債合計

9,088,241,035

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

372,457,530

企業債合計

372,457,530

(2) 未払金

47,251,260

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,485,040

ロ 法定福利費引当金

688,695

引当金合計

4,173,735

(4) 預り金

80,000

流動負債合計

423,962,525

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

9,992,764,146

(2) 収益化累計額

△1,590,409,841

繰延収益合計

8,402,354,305

負債合計

17,914,557,865

資 本 の 部

6. 資本金		618,607,028
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	109,548,621	
ロ 他会計補助金	10,600,241	
ハ 受贈財産評価額	19,760,000	
資本剰余金合計		139,908,862
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	510,713,987	
ロ 当年度末処分利益剰余金	189,697,140	
利益剰余金合計		700,411,127
剰余金合計		840,319,989
資本合計		1,458,927,017
負債資本合計		19,373,484,882

令和6年度神崎市下水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	334,131,819	
(2) 他会計負担金	0	
(3) 受託事業収益	0	
(4) その他営業収益	4,000	334,135,819

2. 営業費用

(1) 管渠費	25,065,732	
(2) ポンプ場費	5,042,457	
(3) 処理場費	74,762,370	
(4) 浄化槽費	159,118,637	
(5) 受託工事費	0	
(6) 業務費	9,190,912	
(7) 総係費	41,671,824	
(8) 減価償却費	515,596,000	
(9) 資産減耗費	0	
(10) その他営業費用	0	830,447,932

営業損失

496,312,113

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	751,000
(2) 他会計負担金	266,770,000
(3) 他会計補助金	186,637,000

(4) 国庫補助金	0		
(5) 長期前受金戻入	264,638,000		
(6) 資本費繰入収益	0		
(7) 消費税及び地方消費税還付金	1,000		
(8) 雑収益	2,000	718,799,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	107,770,000		
(2) 消費税及び地方消費税	0		
(3) 雑支出	4,811,818	112,581,818	606,217,182
経常利益			109,905,069
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	1,000		
(5) その他特別損失	0	1,000	△1,000
当年度純利益			109,904,069
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			109,904,069

令和6年度神埼市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		239,075,191	
ロ 建物	384,008,410		
減価償却累計額	<u>△43,633,923</u>	340,374,487	
ハ 構築物	16,033,137,726		
減価償却累計額	<u>△1,391,958,077</u>	14,641,179,649	
ニ 機械及び装置	3,624,528,841		
減価償却累計額	<u>△1,061,284,880</u>	2,563,243,961	
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			17,783,873,288

(2) 投資その他の資産

イ 基金		<u>528,060,662</u>	
投資合計			<u>528,060,662</u>
固定資産合計			18,311,933,950

2. 流動資産

(1) 現金・預金

(2) 未収金

貸倒引当金		<u>△230,614</u>	<u>130,802,196</u>	
流動資産合計				<u>891,568,922</u>
資産合計				<u>19,203,502,872</u>

-26-

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

9,011,800,843

企業債合計

9,011,800,843

固定負債合計

9,011,800,843

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

365,875,722

企業債合計

365,875,722

(2) 未払金

42,386,320

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,518,040

ロ 法定福利費引当金

720,695

引当金合計

4,238,735

(4) 預り金

80,000

流動負債合計

412,580,777

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

9,721,265,147

(2) 収益化累計額

△1,321,277,841

繰延収益合計

8,399,987,306

負債合計

17,824,368,926

資 本 の 部

6. 資本金			618,607,028
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	109,548,621		
ロ 他会計補助金	10,600,241		
ハ 受贈財産評価額	19,760,000		
資本剰余金合計		139,908,862	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	510,713,987		
ロ 当年度未処分利益剰余金	109,904,069		
利益剰余金合計		620,618,056	
剰余金合計			760,526,918
資本合計			1,379,133,946
負債資本合計			19,203,502,872

注記

1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	50年
	構築物（管路施設）	50年
	機械及び装置	6～20年
	機械及び装置（浄化槽施設）	28年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

佐賀県市町総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金、法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 受益者分担金及び受益者負担金の会計処理

資本的収入のうち受益者分担金及び受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益を構成することから、現金主義を採用し、収納時に調定している。（地方公営企業法施行令第9条第6項、神埼市下水道事業の財務の特例を定める規則第16条第1項関係）

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,493,891千円である。

3 セグメント情報

(1) セグメントの概要

神崎市下水道事業会計は、公共下水道事業、浄化槽市町村整備推進事業を運営しており、報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
浄化槽市町村整備推進事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	浄化槽市町村整備 推進事業	合 計
営業収益	232,641	111,313	343,954
営業費用	574,317	281,755	856,072
営業損益	△341,676	△170,442	△512,118
経常損益	77,199	2,595	79,794
セグメント資産	17,409,619	1,963,866	19,373,485
セグメント負債	16,298,558	1,616,000	17,914,558
その他の項目			
他会計負担金	230,931	50,447	281,378
他会計補助金	74,301	80,521	154,822
減価償却費	436,590	97,233	533,823
特別損失	1	0	1
有形固定資産増加額	159,950	△8,754	151,196

令和 7 年度神崎市下水道事業会計（当初予算）

予 算 実 施 計 画 資 料

令和7年度 神崎市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細	
				節・細節	金 額 (千円)
1 下水道事業収益			1,088,580		
	1 営業収益		378,349		
		1 下水道使用料	378,345		
				10 下水道使用料	378,345
				10 下水道使用料	378,345
		99 その他営業収益	4		
				10 手数料	4
				10 下水道排水設備指定工 事店証交付手数料	1
				20 下水道排水設備責任技 術者証交付手数料	1
				30 公共下水道使用料督促 手数料	1
				40 浄化槽使用料督促手数 料	1
	2 営業外収益		710,231		
		1 受取利息及び配当金	751		
				10 預金利息	1
				10 預金利息	1
				20 基金利息	750
				10 基金利息	750
		2 他会計負担金	281,378		
				10 他会計負担金	281,378
				50 高資本費対策経費	105,327
				100 分流式下水道等に要す る経費	175,948
				130 地方公営企業法の適用 に要する経費（利子）	103
	3 他会計補助金		154,822		
				10 他会計補助金	154,822

令和7年度 神崎市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細	
				節・細節	金 額 (千円)
				10 他会計補助金	154, 822
		5 長期前受金戻入	269, 132		
				10 受贈財産評価額戻入	31, 158
				10 受贈財産評価額戻入	31, 158
				20 国庫補助金戻入	192, 922
				10 国庫補助金戻入	192, 922
				30 県補助金戻入	189
				10 県補助金戻入	189
				40 受益者分担金戻入	8, 023
				10 受益者分担金戻入	8, 023
				50 受益者負担金戻入	13, 649
				10 受益者負担金戻入	13, 649
				80 他会計補助金戻入	22, 176
				10 他会計補助金戻入	22, 176
				990 その他長期前受金戻入	1, 015
				10 その他長期前受金戻入	1, 015
		7 消費税及び地方消費税 還付金	1		
				10 消費税及び地方消費税 還付金	1
				10 消費税及び地方消費税 還付金	1
		99 雑収益	4, 147		
				10 延滞金	1
				10 延滞金	1
				20 下水道受益者負担金督 促手数料	1
				10 下水道受益者負担金督 促手数料	1
				990 その他雑収益	4, 145

令和7年度 神埼市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細	
				節・細節	金 額 (千円)
				10 その他雑収益	4,145

令和7年度 神崎市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細	
				節・細節	金 額 (千円)
1 下水道事業費用			997,391		
	1 営業費用		881,464		
		1 管渠費	29,585		
				130 光熱水費	6,480
				10 光熱費	6,480
				150 通信運搬費	420
				10 電信電話料	420
				160 委託料	12,578
				100 マンホールポンプ維持 管理業務委託料	8,580
				240 処理場情報配信サービ ス業務委託料	370
				280 管渠産業廃棄物処分業 務委託料	1,796
				290 緊急時のバキューム車 対応業務委託料	963
				370 管渠点検調査業務委託 料	649
				380 管渠施設清掃業務委託 料 (サイフォン)	220
				190 修繕費	10,000
				10 管渠維持管理修繕費	10,000
				320 保険料	107
				10 火災保険料	107
		2 ポンプ場費	5,544		
				130 光熱水費	5,058
				10 光熱費	5,040
				20 水道料	18
				150 通信運搬費	36
				10 電信電話料	36

令和7年度 神崎市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細	
				節・細節	金 額 (千円)
				160 委託料	423
				120 中継ポンプ場電気保安 業務委託料	195
				130 中継ポンプ場産業廃棄 物処分業務委託料	228
				320 保険料	27
				10 火災保険料	27
		3 処理場費	84,577		
				130 光熱水費	24,080
				10 光熱費	23,640
				20 水道料	440
				150 通信運搬費	155
				10 電信電話料	96
				30 C A T V利用料	59
				160 委託料	45,328
				140 浄化センター運転管理 業務委託料	28,160
				150 浄化センター電気保安 業務委託料	317
				160 浄化センター清掃業務 委託料	195
				170 浄化センター消防設備 保守委託料	35
				180 浄化センター産業廃棄 物処分業務委託料	1,283
				190 放流水水質検査委託料	442
				200 浄化センター脱水汚泥 処分委託料	14,300
				210 脱水汚泥処分分析委託 料	198

令和7年度 神崎市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細	
				節・細節	金 額 (千円)
				350 一般廃棄物収集運搬等 業務委託料	398
				190 修繕費	10,000
				30 浄化センター維持管理 修繕費	10,000
				250 薬品費	4,917
				10 薬品費	4,917
				320 保険料	97
				10 火災保険料	97
		4 浄化槽費	176,896		
				160 委託料	47,323
				220 浄化槽保守管理業務委 託料	47,323
				170 手数料	113,128
				10 法定点検（7条分）手 数料	490
				20 法定点検（11条分） 手数料	12,383
				30 浄化槽汚泥汲取り及び 清掃手数料	100,255
				190 修繕費	16,445
				40 浄化槽維持管理修繕費	16,445
		5 受託工事費	2,000		
				230 工事請負費	2,000
				10 工事請負費	2,000
		6 業務費	10,983		
				150 通信運搬費	72
				20 インターネット回線料	72
				160 委託料	10,911
				20 下水道等使用料徴収事	10,911

令和7年度 神崎市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細	
				節・細節	金 額 (千円)
				務委託料	
		7 総係費	38,056		
				10 給料	11,470
				10 給料	11,470
				20 手当等	9,022
				10 扶養手当	430
				20 住居手当	326
				30 通勤手当	76
				40 管理職手当	252
				50 時間外勤務手当	1,750
				60 管理職特別勤務手当	72
				70 期末手当	1,776
				80 勤勉手当	1,440
				90 退職手当組合負担金	2,900
				30 賞与引当金繰入額	1,584
				10 賞与引当金繰入額	1,584
				50 法定福利費	3,386
				10 共済組合負担金	3,386
				60 法定福利費引当金繰入額	376
				10 法定福利費引当金繰入額	376
				70 報償費	3,600
				10 受益者負担金一括納付報奨金	3,600
				80 旅費	157
				10 旅費	157
				100 備消品費	24
				10 備消品費	24
				160 委託料	7,172

令和7年度 神崎市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細	
				節・細節	金 額 (千円)
				10 下水道台帳システム整備委託料	5,588
				260 公営企業会計システム保守委託料	1,584
				170 手数料	396
				40 ファームバンキングサービス取扱手数料	396
				280 負担金	802
				10 佐賀県浄化槽普及促進協議会負担金	122
				20 下水道管理職員研修負担金	159
				30 日本下水道協会負担金	73
				40 九州地方下水道協会負担金	13
				50 佐賀県下水道協会負担金	12
				70 公共下水道研修負担金	423
				320 保険料	67
				30 下水道賠償責任保険料	67
		8 減価償却費	533,823		
				510 有形固定資産減価償却費	533,823
				10 有形固定資産減価償却費	533,823
	2 営業外費用		113,426		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	113,426		
				560 企業債利息	113,425
				10 公共下水道事業債利息	102,189

令和7年度 神埼市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細	
				節・細節	金 額 (千円)
				30 特定地域生活排水事業 債利息	11, 133
				40 公営企業会計適用債利 息	103
				580 一時借入金利息	1
				10 一時借入金利息	1
	3 特別損失		1		
		4 過年度損益修正損	1		
	4 予備費		2, 500		
		1 予備費	2, 500		
				990 予備費	2, 500
				10 予備費	2, 500

令和7年度 神崎市下水道事業会計予算実施計画明細書

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細	
				節・細節	金 額 (千円)
1 資本的收入			776,049		
	1 企業債		448,900		
		1 企業債	448,900		
				10 企業債	448,900
				10 公共下水道事業債	400,000
				20 特定地域生活排水事業債	48,900
	2 国庫補助金		240,500		
		1 国庫補助金	240,500		
				10 国庫補助金	240,500
				10 公共下水道国庫交付金	215,000
				20 特定地域生活排水国庫交付金	25,500
	3 県補助金		12,469		
		1 県補助金	12,469		
				10 県補助金	12,469
	4 受益者分担金		10,180		
		1 受益者分担金	10,180		
				10 受益者分担金	10,180
				10 受益者分担金	10,180
	5 受益者負担金		30,000		
		1 受益者負担金	30,000		
				10 受益者負担金	30,000
	6 工事負担金		4,000		
		1 工事負担金	4,000		
				10 工事負担金	4,000
	10 基金繰入金		30,000		

令和7年度 神崎市下水道事業会計予算実施計画明細書

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細	
				節・細節	金 額 (千円)
		1 基金繰入金	30,000		
				10 基金繰入金	30,000
				10 基金繰入金	30,000

令和7年度 神崎市下水道事業会計予算実施計画明細書

資本的收入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細	
				節・細節	金 額 (千円)
1 資本の支出	1 建設改良費	1 下水道新設改良費	1,129,784		
			748,187		
			653,123		
				10 給料	5,735
				10 給料	5,735
				20 手当等	5,901
				10 扶養手当	215
				20 住居手当	162
				30 通勤手当	37
				40 管理職手当	126
				50 時間外勤務手当	875
				60 管理職特別勤務手当	36
				70 期末手当	1,325
				80 勤勉手当	1,075
				90 退職手当組合負担金	1,450
				100 会計年度任用職員期末手当	326
				110 会計年度任用職員勤勉手当	274
				40 報酬	1,565
				20 会計年度任用職員報酬	1,565
				50 法定福利費	2,251
				10 共済組合負担金	1,881
				20 会計年度任用職員社会保険料	210
				30 会計任用職員共済組合負担金	160
				80 旅費	86
				20 会計年度任用職員費用弁償	86

令和7年度 神崎市下水道事業会計予算実施計画明細書

資本的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細	
				節・細節	金 額 (千円)
				100 備消品費	1, 141
				10 備消品費	1, 141
				110 燃料費	200
				10 燃料費	200
				150 通信運搬費	150
				40 郵便料	150
				160 委託料	2, 000
				390 移設補償委託料	2, 000
				180 賃借料	1, 838
				10 コピー機リース料	267
				20 公用車リース料	468
				30 公共事業積算システム リース料	460
				40 掘削残土敷地借地料	643
				230 工事請負費	592, 000
				10 工事請負費	590, 000
				20 移設補償工事請負費	2, 000
				270 補償金	40, 000
				10 上水道、消火栓等布設 替補償金	40, 000
				280 負担金	206
				60 下水道設計積算資材県 内統一単価作成負担金	206
				320 保険料	50
				20 自動車保険料	50
		2 浄化槽新設改良費	95, 064		
		10 給料	5, 735		
		10 給料	5, 735		
		20 手当等	5, 301		
10 扶養手当	215				

令和7年度 神崎市下水道事業会計予算実施計画明細書

資本的收入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細	
				節・細節	金 額 (千円)
				20 住居手当	162
				30 通勤手当	37
				40 管理職手当	126
				50 時間外勤務手当	875
				60 管理職特別勤務手当	36
				70 期末手当	1,325
				80 勤勉手当	1,075
				90 退職手当組合負担金	1,450
				50 法定福利費	1,881
				10 共済組合負担金	1,881
				160 委託料	4,900
				90 浄化槽設置測量設計委託料	4,900
				230 工事請負費	77,247
				10 工事請負費	77,247
	2 企業債償還金		365,878		
		1 企業債償還金	365,878		
				740 企業債償還金	365,878
				10 公共下水道事業債元金償還金	309,339
				30 特定地域生活排水事業債元金償還金	45,425
				40 公営企業会計適用債元金償還金	11,114
	3 基金積立金		13,219		
		1 基金積立金	13,219		
				990 基金積立金	13,219
				10 基金積立金	13,219
	4 予備費		2,500		
		1 予備費	2,500		

令和7年度 神崎市下水道事業会計予算実施計画明細書

資本的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細	
				節・細節	金 額 (千円)
				990 予備費	2,500
				10 予備費	2,500

事業一覧表

課係名	下水道課(下水道係・管理係)
-----	----------------

会計年度	令和 7年度	予算区分	当初	予算号数	
会計名	下水道事業会計	資本的支出	款 1	項 1	目 1

(単位:千円)

事業名	予算額	左の予算額に対する財源内訳					令和6年度予算額			予算頁
		国	県	企業債	その他	補填財源	当初予算額	補正額	予算現計額	
下水道新設改良費 (人件費等を除く)	630,000	215,000		384,000	30,000	1,000	980,000	0	980,000	12

1. 事業の目的

生活環境整備として河川や水路等の水質保全、快適な居住環境の確保を図ることを目的として、公共下水道事業を行うものである。
この事業は平成9年度より事業を開始し、現計画においては令和7年度に概成を迎えるものである。

2. 事業の内容(具体的な取組内容)

現在、全体計画面積496haの事業認可を受けて整備を行っており、令和7年度は最終年度であり、尾崎西分地区、岩田地区の一部の面整備を行うこととしている。

(1) 令和7年度実施事業

①尾崎西分地区面整備 ②岩田地区面整備 ③マンホールポンプ

(2) 予算計上の内訳

(単位:千円)

節	内容	事業費	内訳		交付金 (50%)	企業債	受益者 負担金	補填財源
			交付金対象額	単独費				
23節 工事請負費	管渠工事	590,000	410,000	180,000	205,000	354,000	30,000	1,000
27節 補償金	上水道・消火栓等布設替補償	40,000	20,000	20,000	10,000	30,000	0	0
合計		630,000	430,000	200,000	215,000	384,000	30,000	1,000

3. 財源の内訳

国(汚水処理施設整備推進交付金) 1/2	215,000 千円	その他(受益者負担金)	30,000 千円
企業債(下水道事業債)	384,000 千円	補填財源	1,000 千円

※予算実施計画から建設改良に関する主要な項目のみ抜粋している

事業一覧表

課係名	下水道課(下水道係・管理係)
-----	----------------

会計年度	令和 7年度	予算区分	当初	予算号数	
会計名	下水道事業会計	資本的支出	款 1	項 1	目 2

(単位:千円)

事業名	予算額	左の予算額に対する財源内訳					令和6年度予算額			予算頁
		国	県	企業債	その他	補填財源	当初予算額	補正額	予算現計額	
浄化槽新設改良費 (人件費等を除く)	82,147	25,500		48,900	7,650	97	82,147	0	82,147	13

1. 事業の目的

生活環境整備として河川や水路等の水質保全、快適な居住環境の確保を図ることを目的として、浄化槽事業を行うものである。
この事業は、平成15年度から開始し、市が事業主体となって国の補助を受け、集合処理区以外を合併処理浄化槽で整備するものである。

2. 事業の内容(具体的な取組内容)

R7年度においては、70基の整備を行う計画である。
人槽ごと及び地区別の内訳は、次のとおりである。

人槽	設置基数(基)			
	神埼	千代田	脊振	計
5人槽	8	25	4	37
7人槽	6	21	3	30
10人槽	0	3	0	3
20人槽	0	0	0	0
30人槽	0	0	0	0
計	14	49	7	70

(単位:千円)

事業費	12節 委託料	4,900
	14節 工事請負費	77,247
	合計	82,147

(単位:基数)

管理基数	R5年度末	R6年度末	R7年度末
神埼	240	254	268
千代田	2,007	2,060	2,113
脊振	284	291	298
計	2,531	2,605	2,679

3. 財源の内訳

国(汚水処理施設整備推進交付金)	25,500 千円
企業債(下水道債)	48,900 千円
その他(分担金)	7,650 千円
補填財源	97 千円
合計	82,147 千円

※予算実施計画から建設改良に関する主要項目のみ抜粋している。